

# 日本対がん協会 愛知県支部だより

第6号 平成20年12月 財団法人愛知県健康づくり振興事業団 総合健診センター 発行

〒470-1101 豊明市沓掛町石畑142-20 TEL 0562-92-9011 FAX 0562-92-9013 <http://www.aichi-kenko.or.jp>

## シリーズ がん予防トピックス 3

### がん検診のプラットフォームにすべての県民が上るまで

「リレーで結ぶ県内がん検診(Relay for Cancer Screening in Aichi)」



田島 和雄 先生

(愛知県がんセンター研究所長)

自動車の部品が壊れて故障するように人間の体も年齢を重ねるとあちこちの臓器が機能不全を起こし、早期に対処しないと致命的な病気になります。その典型例としてがんの発病を考えることができます。車の場合は故障して大事故に至らないよう定期的に点検がなされ、それは法律で規制されていますから100%の車が定期的に車検を受けております。

かつて「不治の病」と言われましたが、最近は診断・治療技術が進み5～6割の人たちが完治しますし、しかも早期発見すれば8割以上の治癒率が期待できます。がん対策推進基本計画のキャッチフレーズは「がんの死亡率を2割低減」ですが、特に強化すべき課題として、がんの予防、医療の均てん化、がん研究の推進などを上げております。

現時点で比較的短期間にごがん死亡率を低減できる方法は何でしょうか？

それは疑う余地もなく早期診断・治療を促すがん検診事業の推進でして、受診率の高い市町村ではがん死亡率の低減効果が大きいことは明らかです。最近の統計情報によりますと10年間

で10%の自然減が予測され、残り10%減もがん検診の受診率を50%以上に向上させれば期待できます。がん検診は住民検診、職場検診、ドック検診などすべてを含みます。

ここで日本のがん検診事業が取り組むべき三つの重要課題を上げてみましょう。第一に、検診受診率の把握不備により、正確な検診受診率が不明なまま高低が語られております、第二に、検診効率の評価不備により、検診がより必要な高危険群の受信率が低いというジレンマを抱えております、第三に、検診精度管理の不備により、正診率の評価と検診結果の時系列的な追跡が不十分であります。上記の三課題は互いに連動してござりまして、すべてが重要課題と考えられます。その中でも第一点目の受診率の把握と向上は第一に取り組むべき課題であります。国や地方自治体では「がん検診の受診率40~60%以上」を具体的目標として定めております。

愛知県の検診受診率を上げるにはどうしたらいいでしょうか？

先ず、各市町村はがん情報ネットワークを構築しながら住民の受診啓発を根気よく続け、50歳以上になって一度も受診経験のない人たちの未受診理由を明らかにしておく必要があります。そして、40歳以上の中高年者には検診記念日（誕生日や結婚記念日など）を設け、各市町村が5年に一度の検診記念日に全受診者の経費負担サービスをするなどの思い切った行政指導が必要であります。

次頁図の左上に示してありますが、第一に、

がん検診の受診率の実態把握が必要なのです。地方自治体が実施している住民検診以外にも、事業所で実施している職場検診や都市部で多く実施されている医療機関などによるドック検診も少なくありません。そこで、あらゆる検診を含む正確な受診率を把握するため、行政主導によるランダム集団（モデル地域）を対象とした検診受診率の実態調査を継続的に実施しながら、受診率と未受診理由を把握する必要があります。第二に、がん検診の啓発活動の強化でして、早期発見することにより、生存率の向上、病悩期間の短縮、医療費の軽減など、がん検診の効用を県民に繰り返し語りかける必要があります。第三に、受診動機を高めるため、自分とはがんと縁がないという根拠のない無関心、検診の存在や検診場所を知らない無知、検診を受ける時間と費用が無駄、などの考えを改めていただく必要があります。

各市町村に特化した検診受診率を向上させるための具体的な啓発活動はどうすべきでしょうか？

図の左下に示しますように、「リレーで結ぶ県内がん検診（Relay for Cancer Screening in Aichi）」は上記の問題を総合的、かつ効果的に解決できる方法の一つでして、その実現により市町村の実施しているがん検診の受診率は向上するはずでです。愛知県が音頭を取り、各市町村は地元の医師会と協力体制を組み合わせながら、がん検診の意義、方法、成果など重要な情報をわかりやすく旗やリーフレットで示し、それを官民協力しながらリレー方式で各市町村の隅々まで伝えていくのです。実際に愛知県下でも検診受診率の高い市町村では行政、住民、医療機関が一体となって受診勧奨を行っております。その活動の中核として「がん患者の会」や「がん患者の家族会」などボランティア団体の果たす役割も大きいと思います。

行政側は住民のがん検診参加の実態を正確に把握し、県民側は検診の意義を十分に理解し、全県民が検診プラットフォームにつながる受診梯子を上れる環境作りがまずは不可欠なのです。

